

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330236

研究課題名(和文)「失われた10年」以後の教育機会とライフコースに関するパネル調査研究

研究課題名(英文) Panel Survey on Education and Life Course Post "Lost Decade"

## 研究代表者

岩井 八郎 (Iwai, Hachiro)

京都大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：80184852

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2009年に実施したJGSSライフコース調査の調査対象者(2009年時点で28歳から42歳)に対して、2013年にパネル調査を行い、4年間における男女の職業経歴や家族歴、社会意識の持続と変化を調査した(回答数は、718)。2014年度は、4年間に生じた職業経歴の持続と変化、職場環境に関する意識、能力観を分析している。分析結果によれば、1976-80年出生の男女において、職業経歴の流動性が高まり、経歴が細かく枝分かれする傾向がある。また、非正規雇用の女性の中で職場環境が良好だとする意識が高まっており、男女とも対人関係に関する能力を高めたいとしている。

研究成果の概要(英文)：This study conducted the follow-up survey of JGSS-2009 Life Course Survey (JGSS-2009LCS) in 2013 in order to investigate the stability and changes of occupational careers, family events and social attitudes over the four years. JGSS-2009LCS respondents were 28 to 42 years old in 2009 and 32 to 46 in 2013. The number of respondents is 718. The codebook was published in 2014. The results of analysis reveal that occupational careers of both men and women are more fluid and more fragmented in the birth cohort of 1976-80. It is also evident that non-regular female employees in 2013 are more likely to perceive their work conditions as well balanced than in 2009. In addition, improving interpersonal skills are regarded as more desirable in the near future among both men and women.

研究分野：教育社会学

キーワード：ライフコース 階級・階層・社会移動 世代 教育機会 パネル調査 JGSS

## 1. 研究開始当初の背景

「失われた10年」と呼ばれた1990年代半ばからの10年間を経て現在まで、日本人の人生のあり方が大きく変化してきた。非正規雇用の拡大、失業率の高まり、転職の増加、高等教育進学率の上昇、新卒者の就職難、専業主婦の縮小、初婚年齢の上昇、少子化、所得の低下と所得格差の拡大など、この間に生じた様々な出来事は、日本人がこれまで自明としてきた人生の道筋が崩れ始めたことを示している。このような変化は、とりわけ1990年代後半以降に職業生活を開始した年齢層の学校卒業後の職業経歴や家族形成、社会意識にあらわれている。JGSS-2009 ライフコース調査は、最近の20歳代から30歳代の男女の働き方や家族形成、社会意識がどのような状態にあるのかを細かく検討し、今後の変化の方向性を探ることを課題として実施された。調査対象者は、2008年12月31日時点で満28歳以上42歳以下、1966年から1980年の間に生まれた男女である。この調査では、ライフヒストリー(学校歴、職歴、婚姻歴、親との同居歴)と自らの性格・能力・仕事に対する思い、職場環境、ワークライフバランス、結婚観、家族観、政治意識、趣味や日常生活行動などについて詳細に尋ねている。また、短い年齢幅だが、時代背景が異なる時期に生まれた人々を調査対象とし、出生コーホートの比較が研究上の関心となっている。

本研究は、JGSS-2009 ライフコース調査の調査対象者に対して、2009年からの2013年までの間における、職業的地位、家族経歴、社会意識などの持続と変化を詳細に調べ、近年の日本人の人生パターンについての実証的な知見を提供することを目指している。すでにパネル調査の準備として、2009年調査の調査対象者に対して、継続調査への協力の依頼をし、約920名から承諾を得ている。また、2010年、2011年にも住所確認の連絡をしている。調査対象者が現在30代から40代であることを考えると職業的地位や家族形成に変化が生じていると予想されるし、調査対象者数の維持という点からも、2012年度(具体的には、2013年1月から5月に調査実施を計画している)は、継続調査を企画し、実施する時期であると判断する。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、2009年に実施したJGSS(日本版総合社会調査)のライフコース調査

(JGSS-2009LCS)の調査対象者に対して、2013年にパネル調査(JGSS-2013LCSwave2)を行い、4年間における職業経歴や家族歴、社会意識の持続と変化を詳細に調べ、近年の日本社会における男女の人生パターンの実像を教育機会との関係から解明することである。

2009年から2013年までの4年間は、日本社会にとって激動の時期であった。2011年3月11日に東日本大震災が発生し、福島第一原子力発電所の事故があり、いまだ震災と原発事故からの復興途上である。リーマンショック以後の経済状況のなかで、正規雇用の拡大は進まず、所得は向上せず、働き方の多様化が進んでいる。「男女共同参画社会」の実現に向けた施策が実施されつつあり、女性の就業が促進されワークライフバランスが重視されるのであるが、保育所が不足し、教育費の負担も軽減されておらず、子ども数の減少に歯止めがかかっていない。政治については、民主党政権への転換があり、さらに自公政権への交代もあった。

JGSS-2013LCSwave2の調査対象者は、このような時代状況のなかで、成人として重要な年齢を過ごし、調査時点で32歳から46歳になっている。この4年間に個人の経歴や意識がどのように変化したのかに関して、時代状況との関係から分析可能な調査データが得る意義は大きい。本研究では、近年の社会構造の激変のなかで、同じ調査対象者の職業経歴や家族歴、社会意識がどのように変化したのかを調査し、近年の経歴と意識の持続と変化に関する具体的な知見を提供することを目指している。

## 3. 研究の方法

本研究は、JGSS 2009LCSの調査対象者に対して、継続調査への協力の承諾を得ている約920名に対して、2013年1月から5月に、2009年調査時点以降の職業的地位、家族経歴、社会意識などの持続と変化を詳細に調べる面接調査と留置調査を実施した。その後、2013年度にデータのコーディングとクリーニングを終え、パネル調査データを作成し、2014年度より計量分析を開始している。

調査対象者には、次の3つの出生コーホートが含まれている。1966-70年生まれ(バブル経済の絶頂期であった1980年代後半に職業生活を開始) 1971-75年生まれ(20歳代に「失われた10年」の時代状況のなかで職業生活を送り、今まさに「収入が伸びない、仕事が見つからない、結婚できない、子どもがもてない」といっ

た問題の渦中にあり、第二次ベビーブーム世代を含む) 1976-80 年生まれ (1990 年代後半以降の就職氷河期に学校教育を終え、青年期にほとんど好況期を経験していない)

経歴データならびにパネル調査データの分析手法は、近年著しく発展している。本研究は、3つの出生コーホートの比較を分析の中心にすると同時に、新しい分析手法の応用も試みる。

#### 4. 研究成果

##### (1) データの特徴

表1は、JGSS-2009LCSと2013LCSwave2の回答者の構成を示している。2013LCSwave2は、2009LCSの回答者のなかで継続調査への協力に同意した922名(33.8%)を対象とし、2013年時点で住所不明や長期不在を除いた834名に対して面接調査と留置調査を実施した。その結果、718ケースの回答が得られた(2009LCSの26.3%、男性は23.5%、女性は28.5%)。回収率の低さは、パネル調査の困難さを示しているが、本研究では、ケース数の限界を踏まえながら分析を進めている。

表1. 回答者の構成：JGSS-2009LCSと  
JGSS-2013LCSwave2

出生コーホート	年齢	JGSS-2009LCS		
		男性	女性	計
1966-70年出生	38 42歳	406	567	973
1971-75年出生	33 37歳	444	568	1012
1976-80年出生	28 32歳	348	394	742
	計	1198	1529	2727
JGSS-2013LCSwave2				
出生コーホート	年齢	男性	女性	計
1966-70年出生	42 46歳	99	165	264
1971-75年出生	37 41歳	108	156	264
1976-80年出生	32 36歳	75	115	190
	計	282	436	718

調査の概要と基礎集計結果については、2014年3月に『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』を刊行している。分析は継続中であるが、本報告書では、これまでの研究成果の中から、女性の職業経歴、職場環境に対する評価、自己の能力観に関する研究結果を取り上げる。

##### (2) 女性の職業経歴の持続と変化

日本人女性の年齢別労働力率のプロフィールが、M字型から台形型に変化してきたことは、すでによく知られている。確かに近年になって、M字型の窪みの底はかなり上昇している。しかしそれは晩婚化にともない、20歳代から30歳代まで就業を継続する未婚女性が増加した結果によるところが大きい。女性の就業継続が推進

され、それを阻む要因を取り除こうとする施策が実施されてきたが、正規雇用の拡大は進まず、非正規雇用が増加し職業経歴の不安定化が問題になっている。1990年代半ばまで、M字型の左肩では正規雇用が多く、右肩では非正規雇用が増加してきた。しかし1990年代後半以降、M字の左肩でも非正規雇用が増加している。2012年の「労働力調査」では、女性の年齢別労働力率の就業形態別内訳が報告されており、20~24歳の35.6%が正規雇用、28.4%が非正規雇用、25~29歳の45.3%が正規雇用、26.2%が非正規雇用である。

このような女性の就業形態の変化の時期や特徴については、職業経歴を出生コーホート間で比較するとより明瞭になる。JGSS-2009LCSを用いた分析によれば、1990年代後半以降に学校教育を終え職業生活を開始した1976-80年出生コーホートから、20歳代の非正規雇用が増加し、女性のライフコースのプロフィールが大きく変化していた。今回のパネル調査データを用いると、2009年調査時点から13年までの4年間における年次ごとの職業的地位の推移を視覚化することができる。2009年時点で就業していなかった女性が、年次ごとにどの程度の割合で就業をはじめたのか、非正規雇用としての再就業がどのように増加するのか、2009年時点で就業していた女性は、同じ従業先で働き続けているのか、従業先移動はどの程度生じているのかといった問題を出生コーホート別に分析可能である。

図1は、次のように読む。1966-70年出生の女性では、2009年調査時点で23.6%が正規雇用として働き、37.0%が非正規雇用として働いていた。また無職は、33.3%であった。2013年までに正規雇用として2009年の勤め先で働き続けている「正規1」は、17.0%になる。また2013年まで非正規雇用として2009年の勤め先で働き続けている「非正規1」は、24.2%である。2009年調査時点で33.3%が就業していなかったが、無職の割合は2013年までに21.2%となる。2009年調査時点で就業していなかったが、正規雇用として働き始めた「正規New」は、1.2%とわずかであるが、非正規雇用として働き始めた「非正規New」は、2013年には14.5%になる。正規雇用として勤め先を1回変わった「正規2」は5.5%、非正規雇用として勤め先を1回変わった「非正規2」は7.9%となっているが、2回以上の移動は正規、非正規ともほとんどない。自営層の割合は一定である。1966-70年出生の場合、2009年時点での年齢が38歳から42歳である。4年間の変化は、40歳代前半の動きでもある。

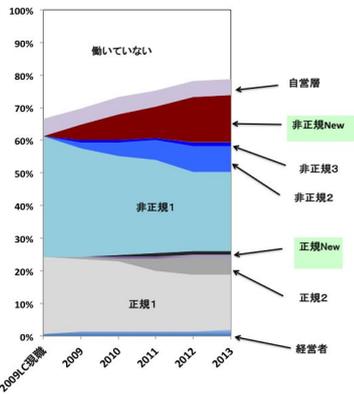


図1 4年間の仕事の変化(女性): 1966-70年生(165名)

正規1: 正規雇用、2009年時点の勤め先を継続  
 正規2: 正規雇用、4年間で1回勤め先を移動  
 正規3: 正規雇用、4年間で2回以上勤め先を移動  
 正規New: 2009年調査以降、正規雇用で勤め始める  
 非正規1: 非正規雇用、2009年時点の勤め先を継続  
 非正規2: 非正規雇用、4年間で1回勤め先を移動  
 非正規3: 非正規雇用、4年間で2回以上勤め先を移動

同じように、図3-2を見る。非正規雇用として働きはじめる「非正規New」が2013年までに15.4%になる点が特徴である。2013年までに就業率が高まるが、正規雇用として働き始めたケースはなく、大半が非正規雇用として就業をはじめている。1971-75年出生的場合、30歳代後半であるから、子どもがいる場合、その年齢と関係して非正規雇用が増加している点が読み取れる。

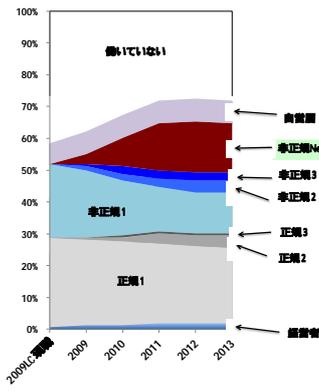


図2 4年間の仕事の変化(女性): 1971-75年生(156名)

図3は、図1と図2とは異なる図柄となっている。まず、非正規雇用として2009年の勤め先で働き続けている「非正規1」の割合が、先の出生コーホートよりも低くなっている。2009年の調査時点で28.7%が非正規雇用であったが、2013年に同じ勤め先で働いている割合は10.4%になる。非正規雇用として、4年間で勤め先を移動した「非正規2」と「非正規3」を合計すると、2013年には11.3%(1回移動+2回以上移動)になっている。非正

規雇用として働きはじめる「非正規New」が2013年までに13.0%になっている。正規雇用として同じ勤め先で働いている「正規1」も、2009年調査時点の31.3%から2013年には21.7%に低下している。1976-80年出生の場合の4年間は30歳代前半であり、職業経歴が多様な道筋に枝分かれている。

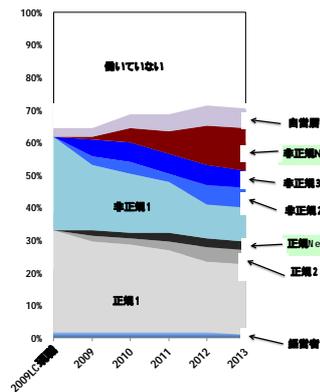


図3 4年間の仕事の変化(女性): 1976-80年生(115名)

2009年の調査時点から2013年までの職業経歴の年次変化を従業先の地位と従業先の移動とを組み合わせると、近年の特徴がよく理解できる。1976-80年出生から20歳代の非正規雇用が増えていたが、非正規雇用として従業先の移動も高まって、職業経歴のルートが多様化が進んでいる。正規雇用として同じ勤め先で働く層は20%程度であり、それ以外では、不安定な職業上の地位の間での移動が高まっている。

(3) 職場環境についての評価: 持続と変化  
 現在の職場環境は、多様な働き方へのきめ細かな対応が求められている。企業は合理的に収益を上げなければならないが、従業員の能力を十分活用するためにも長時間労働を抑制し、働く人たちの安全や健康を守り、仕事と家庭の両立ができるよう職場環境を整備する必要がある。  
 JGSS-2013LCSwave2では、2009年に尋ねた、16項目の職場環境についての意識を再度調査している。13年調査においても、それぞれの項目について「あなたの今の職場には、次のことがどの程度あてはまりますか」と尋ねている。各項目はスコア(1~4点)が高いほど「あてはまる」ことを示している。2013年調査の男性正規雇用(男性非正規はケース数が少ないので分析できない)、女性正規雇用、女性非正規雇用を取り上げ、2009年と13年の平均値を比較した。その結果をみると、2013年において非正規雇用(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員)として働いている女性において、職場環境

意識が良好になっている（表2）。

まず、「勤務時間を柔軟に決められる」「仕事の手順を自分で決められる」「仕事の量を自分で決められる」「休日や休暇を自分で決められる」の4項目は仕事の自己裁量・柔軟性に関する項目である。非正規雇用の女性では、仕事の自己裁量・柔軟性が高くなっている。「柔軟な勤務時間」と「休暇の自己管理」は、非正規雇用特有の特徴と考えられるが、「手順の自己管理」と「量の自己管理」も向上して、「手順」については、2009年にあった正規雇用との差が小さくなり、「量」は正規雇用の女性を上回っている。

次に、人間関係に関して、非正規雇用の女性では、「上下関係に関係なく、自由に話し合える」とする傾向が高くなっており、正規雇用の女性よりも高い。また「考え方や方針を十分に説明してくれる上司がいる」と「指導や助言をしてくれるベテランがいる」については、2009年よりも値が上昇して、正規雇用の男性、女性よりも高い。このように非正規雇用の女性は、職場の人間関係について良好との意識を示している。「仕事と生活の時間配分のバランスがとれているか」も、非正規雇用の女性の値が最も高く、正規雇用の男性と女性よりも高い。

2013年調査時点で非正規雇用として働いている女性の職場環境意識は次のようになる。昇進や成果主義的昇級の可能性は乏しいが、仕事の柔軟性や自己裁量が認められ、人間関係も良好であり、仕事と生活とのバランスも確保できている。この結果には、4年間で非正規雇用の職場環境が変化した側面と、回答者がこのような職場に移動したという側面が反映している。

正規雇用の女性について、2009年と13年の職場環境意識は、「努力次第で昇進できる」と「自分がどれだけ成果を上げたかで、収入が変わる」は2つの時点で統計的に有意な差があるので、正規雇用の女性にとって、昇進と昇級の見通しは向上していると意識されている。ただし正規雇用の女性の場合、2013年では昇進や昇級の見込みは高まってはいるものの、仕事の柔軟性や自裁量がやや低下している。正規雇用の女性にとって、この4年間で仕事からのプレッシャーがやや高まったと考えられる。

正規雇用の男性は、「お金のためというより、仕事が好きだから働いている」と「仕事と生活の時間配分のバランスが取れている」の2項目について、2009年より13年の数値が低下しており、統計的に有意な差が認められる。正規雇用の男性にとって、4年間で仕事の楽しさも生活とのバランスも低下したことになる。正規雇

用の男性では、年齢が4歳上がり、仕事の責任や負担が大きくなったといえるだろう。

表2 職場環境に対する意識、2009年と2013年

	2009年	2013年	女性非正規雇用 n=154 女性正規雇用 n=130 男性正規雇用 n=216		
勤務時間を柔軟に決められる	2.24	2.54	**	1.90	2.05
仕事の手順を自分で決められる	2.29	2.54	*	2.80	2.94
仕事の量を自分で決められる	1.85	2.18	***	2.24	2.27
休日や休暇を自分で決められる	2.56	2.82	**	2.43	2.40
自分の仕事の分担をこなさないと、同僚の負担が増える	2.81	2.85		2.85	2.95
上下関係に関係なく、自由に話し合える	2.61	2.86		2.76	2.91
努力しただけで昇進できる	1.86	1.80		2.21	2.53
自分がどれだけ成果を上げたかで、収入が変わる	1.56	1.51		1.70	2.12
お金のためというより、仕事を楽しんでいる	2.12	2.24		2.18	2.08
仕事と生活の時間配分のバランスが取れている	2.71	2.93		2.50	2.47

資料：大阪商業大学JGSS研究センター「JGSS-2009ライフコース調査」「JGSS-2013ライフコース継続調査」  
 \* : p < .10 \*\* : p < .05 \*\*\* : p < .01

以上のように分析結果を見ると、非正規雇用の女性にとっての職場環境は、2013年では非正規としての自分の働き方を肯定できるように認識されている。一方、正規雇用の男性と女性では、仕事からのプレッシャーが高まっている。仕事と生活の調和を促進することが重要な政策課題となってきたが、正規雇用の男性と女性に今まさに求められるのである。

#### (4) 身についた能力・身につけたい能力

JGSS-2009LCSでは、「今後身につけたい、あるいは現在の能力を高めたいと思う」知識や能力について、12項目から複数回答で尋ねた。そして、2013年に実施した追跡調査では、同じ項目について、4年間で「向上した」と思うものと、さらに「今後身につけたい、あるいは現在の能力を高めたいと思う」ものを尋ねている。図4は、自分の能力についての意識はどのように変化しているのかを示している。

英語力は、「身につけたい、高めたい」と思っ

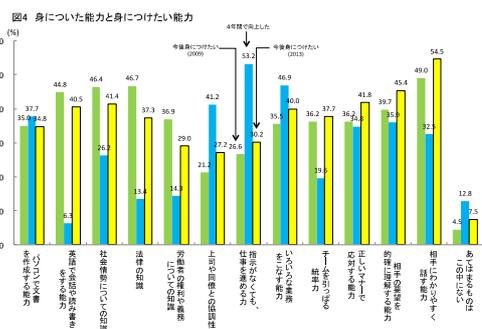
ていながら、4年間で向上したとはいえず、「今後身につけたい」との回答の割合が高い。とくに4年間で向上した者が6.3%と低く、身につけたいという意識とのギャップが最も大きい。社会情勢についての知識、法律の知識、労働者の権利と義務の知識についても同じ傾向がある

職場における仕事力は、「4年間に向上した」とする回答が多くなっている。「指示がなくても、仕事を進める力」が向上したと半数以上が回答している。「上司や同僚との協調性」や「いろいろな業務をこなす能力」も40%以上が向上したとしている。これらは、4年前に身につけたいとした回答をかなり上回る結果になっている。

2013年調査で今後身につけたいとする回答が最も高いのは、「相手にわかりやすく話す能力」(54.5%)である。2009年調査でも約半数が身につけたいと回答していたが、4年間で向

上したとする回答は 32.5%であった。「相手の要望を的確に理解する能力」についても、同じような傾向がある。対人関係に関する能力、つまり「コミュニケーション力」は、年齢とともに重要性が増すのであろう。今後も、さらに向上させたい能力となっている。

「チームを引っばる統率力」も4年間で向上したとする割合が低く、今後高めたい能力となっている。調査対象者の年齢を考えた場合、これからますます重要になると予想される。



資料: 大阪商業大学JGSS研究センター「働き方と暮らしについての調査」(働き方と暮らしについての調査: 2013年継続調査)

社会人が「身につけたい」と思う能力と、実際に職業生活を通して「身についた」能力には違いがある。さらに「身につけたい」と思う能力も、職業生活を通して変わってくる。企業側としては、こうした意識の変化を踏まえつつ、従業員の能力向上をサポートする体制を築くことが必要となる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

伊達平和・岩井八郎・佐々木尚之・宍戸邦章・岩井紀子「『失われた10年』以降のライフコースの変化と多様性-JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査の結果概要」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [15]』、1-17 頁、2015 .  
 園部香里「日本のあるべき姿の持続と変化-JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析-」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [15]』、19-28 頁、2015 .  
 岩井八郎「女性の職業経歴の持続と変化-JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析-」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [15]』、29-39 頁、2015 .  
 伊達平和・岩井紀子「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第13回 節約行動・消費意欲の状況と変化」日本政策金融公庫総合研究所『調査月報』1月号、2014 .  
 岩井八郎「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第29回 身についた能力と身につけたい能力」日本政策金融公庫総合研究所『調査月報』5月号、2015 .  
 岩井八郎「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第30回 チームで働く力を高めたい」日本政策金融公庫総合研究所『調査月報』5月号、2015 .

〔学会発表〕(計 3 件)  
 岩井八郎「女性の職業経歴の持続と変化-JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析(1)」日本社会学会、神戸大学、2014年11月23日 .  
 伊達平和「子育ての悩みが出産行動に与える影響-JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析(2)」日本社会学会、神戸大学、2014年11月23日 .  
 園部香里「日本のあるべき姿の持続と変化-JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析(3)」日本社会学会、神戸大学、2014年11月23日 .

〔図書〕(計 1 件)  
 近藤博之・岩井八郎『教育の社会学』放送大学教育振興会、2015 .  
 〔その他〕  
 「JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査」の基礎集計表・コードブック・研究論文については、大阪商業大学JGSS研究センターのHPを参照、<http://jgss.daishodai.ac.jp/>

## 6. 研究組織

- (1)研究代表者  
 岩井八郎 (Hachiro Iwai)  
 京都大学・教育学研究科・教授  
 研究者番号: 80184852
- (2)研究分担者  
 平尾桂子 (Keiko Hirao)  
 上智大学・地球環境学研究所・教授  
 研究者番号: 70158335  
 阿形健司 (Kenji Agata)  
 同志社大学・社会学部・教授  
 研究者番号: 10252298  
 轟亮 (Toru Todoroki)  
 金沢大学・人間科学系・教授  
 研究者番号: 20281769  
 宍戸邦章 (Kuniaki Shishido)  
 大阪商業大学・総合経営学部・准教授  
 研究者番号: 10460784  
 佐々木尚之 (Naoyuki Sasaki)  
 大阪商業大学・総合経営学部・助教  
 研究者番号: 30534953  
 野崎華世 (Hanayo Nozaki)  
 一橋大学・商学研究科・特任講師  
 研究者番号: 40588927  
 岩井紀子 (Noriko Iwai)  
 大阪商業大学・総合経営学部・教授  
 研究者番号: 90223362
- (3)連携研究者 なし
- (4)研究協力者  
 伊達平和  
 日本学術振興会・京都大学大学院  
 文学研究科  
 園部香里  
 京都大学大学院教育学研究科・修士課程